

地域部活動推進員会第5回運動部会 議事概要

日 時 令和4年7月22日(金)

9:30～11:30

場 所 岡山県立図書館 多目的ホール

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 国の提言
- 4 検討・協議
- 5 今後のスケジュールについて
- 6 その他
- 7 閉 会

※発言そのままではなく、発言要旨としてまとめております。

〈議事概要〉

3 国の提言

〈事務局〉

国の提言について、部活動の地域移行という言葉にいろいろな捉え方があり、混乱に拍車をかけているのではと事務局としては思っている。

これまで学校が部活動を設置運営することで、子どもたちは運動ができていた。学校の部活動なので、学校単位で活動するし、学校で練習するし、学校単位で大会にも出ていた。学校の部活動なので、指導は平日及び休日の活動も教員が行ってきた。専門性がなくても、経験がなくても顧問を受けていた先生がたくさんおられる。しかし、今後は、子どもの数がどんどん減っていき、さらには、大きな働き方改革という動きもある。子どもの数が減り、教員の数も減る。学校の部活動はこれまでどおりの維持継続は難しいということになると、学校の部活動が子どものスポーツ環境だったわけだが、その部活動自体がなくなっていくと、子どものスポーツ環境自体がどんどん減っていくということになる。継続できるところまで学校の部活動でやっていくという考え方ももちろんあるが、どうにも立ち行かなくなったときに周りを見て「もう学校で部活動ができない」となった時はすでに手遅れではないか。国が示す部活動の地域移行は、子どものスポーツ環境はこれまで学校主体だったが、これからは地域が主体になって、子どものスポーツ環境を何とか維持していきましようというのが「部活動の地域移行」と捉えている。「学校の部活動をなんとか残していきましよう。」「子どものスポーツ環境をどう維持していくのか」というところに主軸があることが一つポイントである。まずは令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、各市町村において教育委員会、スポーツ担当部署、学校、そして地域のスポーツ関係者の方、地域の関係者等が、どのように子どもたちのスポーツ環境を維持していくのか検討していただきたい。それが最初の一步だと思う。子どものスポーツ環境をどう維持、継続していくのかということが大事だと思っている。

4 検討・協議

(1) モデル校の進捗状況について（各市町担当者）

〈委員〉

今年度は、全ての部活動で部活動指導員が配置され、休日の部活動がスタートしている。指導者の課題として、様々な生徒が部活動に入っている関係で、生徒理解というところが課題であり、特に発達障害等のある生徒に対しての指導の仕方などが課題であると捉えて、今年度、指導者に向けた研修会等も行っている。

また磐梨中学校は、磐梨ドリームタウンプロジェクトを立ち上げており、元教員や退職されて再任用等をされている方を中心に、地域で取り組んでいる。今のところ各部共に順調に活動ができています。課題のもう一つが、緊急時の対

応である。ある部活動で休日の活動時間において怪我があり、その時、保護者にどのように連絡するのかという課題がある。そのときは、地域の指導者と保護者がよく知る仲だったため、すぐ連絡が取れて、救急車を呼び、病院に行くなど、適切な対応ができ問題はなかった。普段の部活動であれば学校の先生が緊急連絡網で、すぐ保護者に連絡できるが、地域の方が指導する場合、個人情報などをどこまで預けられるのかが課題になっている。磐梨中学校では、地域部活動に参加する生徒において、1人1人何かあったときの対応のために、保護者の連絡先などが書いてある個人カード等を作って、カバンの中に常に持って、もし必要であれば連絡がとれるような仕組みを今作っている。

赤磐市においては、磐梨中学校で先行して地域移行を進めているが、他の残り4中学校においてはまだなかなか進んでいない状況である。桜が丘中学校が教育課程と時程の中で、部活動をどのような取り組みにするか、どう残していくのかを、現在、検討中である。赤磐市としては、全ての中学校でどのように地域移行を進めていくか、今年度中に校長先生方や地域のスポーツ団体等と連携しながら早めにいろんな情報収集をしていきたいと思っている。

〈委員〉

保護者、地域に対しての取組として、保護者およびコミュニティスクールの中で、地域移行の取り組みについて説明をする予定であったが、新型コロナウイルス感染症の関係で、保護者会を開催できなかった。課題は、6月6日の国の提言等を保護者に説明しても、あまりにも大きな概要のため、早島町としてどう移行していくのか具体的なスケジュールが今後必要だと思う。運営協議会の場でも説明をしたが、きちんと伝わったかは疑問である。学校として説明するときは、この提言を説明するよりも、具体的な説明をする必要性を感じた。

〈委員〉

費用の負担については、教育委員会での検討は進んでいない。まず費用負担は早島町独自で設定していくのか、それとも他市町村等とある程度足並みを揃えるのか。保護者からの会費であるとか、指導者への謝礼等について設定していくのかはわからないところがある。またお金に関する国や県からの補助金があるのかなどを踏まえた上で、金額を設定していくのだと思う。その辺についてもわからないことが多く、そのあたりのこともお聞きできたらと思っている。町が単独でそこを設定していくのであれば、学校と保護者と検討する会議を設けながら考えていきたいと考えている。

〈委員〉

3つ目の休日の施設管理等についてであるが、本校は、サッカー、ソフトテニス、卓球、剣道の4つの部で地域移行の実践研究しており、運動部は全部で9部あるが、文化も含めて全てに外部の指導員が入っている。その勤務形態は様々で、平日は来られないが、土日の休みの日のいずれかは来られるという方もいれば、本事業での卓球部と剣道部の外部指導員については、平日も毎日放課後來てくださり、土日はどちらか1日休みになるが、必ず土曜日は来てくださる方もいる。大会についても引率もしているという状況がある。休日の施設管理で、その指導員1人で任せることはほとんどなく、顧問も一緒に付いてや

っているというのが現状だ。平日については、教員は他の業務もあることから指導員が単独で指導している場面はもちろんあるし、卓球部の方が顧問の都合がつかなかったので指導員が1人で運営をしてきている状況もある。校長としては、休日はもう任せてもいいのではないかなという思いはあるが、やはりやりたい教員はいる。普段から子どもに関わっているので、なかなかポンと預けるということは難しく、一緒にやっているのが現状。指導員の中にはもう平日を任せてくれていい、と言葉をかけてくれる指導員の方もおられると聞いている。

生徒指導の対応だが、部活動指導員の方によってもいろいろあり、スポーツ少年団の頃から関わりがあり、幼少期から知っているため、大きな生徒指導上のトラブルが部活の中で起こるとするのは非常に稀で、先生は学校の立場で指導するし、地域指導の方は地域指導の方でしてくれる。子どもたちも納得して活動に取り組める場合は多いと思っている。もしも、何かあったときにどのように保護者との連絡を取り合うことができるかなど、単独の地域指導員になると、課題として学校との事前の連絡が必要ではないかと感じている。

<委員>

休日の地域移行というところで、休日中心に考えているが、その先に平日も移行していく流れで、その休日を先にやって、終わってからその次に平日になると休日から平日への繋がりを残すことは難しいと考えている。休日ができて平日はできない可能性もあるので平日を見据えて、休日の地域移行を考えていきながら、人材や団体などに投げかけていくようにはしているが、現状はそれを受け止めていただき、休日への地域移行と平日をセットにしているつもりはないが、繋げていくときに、なかなか難しいものがあると考えている。休日を先にした後に、今度は平日となると、また一からやり直しということにならないかと危惧している。

<委員>

この事業を受けている関係で、取材を受ける機会が何度かあり、それを見られた地域の方が、わざわざ学校の方に連絡をしてくださり「私でよかったら、子どもたちの指導をやらせてもらえないだろうか」というような問い合わせがあり、地域の中には子どもたちのために自分の専門性を生かしたいという思いを持っている人が居るのだと大変嬉しく思った。

<委員>

高梁市では昨年度から、高梁東中、高梁北中、有漢中の3校で合同部活動の取り組みを進めてきた。今年度その3校以外残りの3校を含めた市内6校の中学校全体で事業を広げていこうと検討しており、市の合同部活動推進委員会で、市内の全ての学校の方へ呼びかけて、こういう取り組みを広げていくということで今話を進めているところである。その話を踏まえて、この夏休みから昨年度の高梁東、高梁北、有漢と残りの学校にも地域の指導者、吉備国際大学の学生さんを中心に、地域のスポーツ少年団等の地域チームの指導者の方のご協力も得ながら中学生も部活動野球部の方の練習に入っただきながら進めていきたいと考えている。ただ、それを進めていくときに、日程の調整や会

場をどうするかといったあたりや生徒の移動手段などの調整が必要になってくるが、そのあたりの最初の調整は市の教育委員会が携わることになるかと思うが、これがだんだんと軌道に乗っていき、例えば顧問の代表者の先生と指導者の方というような繋がりができてくると、例えば練習をおまかせということではなく、意思疎通をしながらいろいろな練習を取り組ませていきたいというような、連携をとりながらの指導が進めていけるのではないかなと考えている。ICTを活用した指導だが、現段階では具体的な取り組みが進んでいないところであるが、特に冬場などは体力づくりであるとか、トレーニングなどが中心になるかと思うので、そのような場面で専門的な指導ができればと考えている。

<地域移行支援コーディネーター>

赤磐市と早島町で共通するのは、個人情報のところで、特に急な保護者への緊急連絡が必要になったときに保護者のお名前や電話番号等を、共有しなければならないという課題だと思う。学校が持っている保護者の情報について抜粋して共有するのは、現状の制度だと守秘義務違反になるのか。

<事務局>

個人情報の共有は、保護者の了解が必要になる。

<地域移行支援コーディネーター>

学校教育の中で行われることについては、例えば赤磐市の話で、休日のホッケーの活動が行われているような、その地域の指導者に親の了解を得て、氏名等携帯電話の番号を渡すということは、学校教育の範囲内ではないからできないということなのか。

<事務局>

その活動は学校管理下なのか、学校管理下外なのかそこが一つの判断基準になると考える。今地域移行しようとしている土日の活動というのは、学校管理下外の活動なので、そこに対して学校が持っている個人情報をそのままお渡しはできない。

<地域移行支援コーディネーター>

それは法律で言うところのレベルで決まっているものなのか。

<事務局>

今この場では、明確にはわからない。

<地域移行支援コーディネーター>

そこがクリアできないと預けられないということ。それは法制度を変えないといけない。カードを持たせて、何かあったときにカードで見えていいなら、リスクは大して変わらないと思うが、そのカードは何かの時に持っていて何かあったら、地域の指導者がそれを見て連絡するというのは保護者の了解を得ているのか。

<委員>

全ての家庭の個人情報が一覧になっているというところが問題になるのかと思う。いろんな地域の事例を見ていると、受け皿があって地域移行ができていくところが多数存在すると思う。そういうところは多分スポーツクラブを

やっぱり軸にしてやっているの、スポーツクラブに会員登録されているので、その会員登録されるときに、緊急連絡先があるので、そのような問題が起きないのかなと思う。今回の磐梨中学校は受け皿がない中で、地域の人を指導者を発掘していっているの、ドリームタウンプロジェクトという委員会はあるが、それがスポーツクラブと同等のようなことにはなっていないことから、その辺も課題かと思う。そういった個人情報を誰が管理するのかというところが明確にできていない現状がある。

<地域移行支援コーディネーター>

地域のクラブは会員になったら住所や電話番号は全部収集するので、ドリームプロジェクトとして、入会金も月会費もない0円だけでも、形上入会してくださいということになっているかと思う。これは本当にドキドキしながら活動しているということになっている。かなり早いタイミングで解決をしないといけないことかと思う。

研修をしているようだが、生徒の特性についての理解として、これは一般のことなのか、それともこの子はこういう障害を持っていてこの子はこういう特性を持ってるというところまでなのか。

<委員>

個人ではなくて、一般論ということで、元教員の方などが委員の中にいるので、発達障害や自閉症スペクトラムなどに対しての関わり方について研修をしている。

<地域移行支援コーディネーター>

これは電話番号よりもさらに厳しい個人情報になってくる。共有しておかないと先生と地域の指導者が子どもと一緒に育てることが実現できなくなるので、ここも乗り越えないといけない大事なところだと思う。

<地域移行支援コーディネーター>

早島町は費用負担を検討する場を設けることを考えているが、いつぐらいのタイミングを考えているか。

<委員>

国や県から補助金がいただけるのかや、他の市町村と足並みを揃えずに、町単独で動いてください。設定していいですよというところなのであれば検討していかないといけない事案だということで話が進んでいくかと考えている。

<地域移行支援コーディネーター>

周りを伺っては遅い。他の市町村の様子を見ながらだと誰も動かない。ともに進まないということになる。しかも国や県からの補助金についても、毎年単年度予算であることから未来永劫ずっと補助金があることは絶対あり得ない。もしあれば、それを活用することはプラスにはなるが、なかったときのことを考えて、あるいは20年先ぐらいのことを考えて、学校と地域と保護者で、どうしようかということを考えておかないといけない。予算措置については、あまり待たないで動いていただきたい。

<事務局>

国や県の補助についてであるが、国は今後、部活動の地域移行についての予

算を取りにいくがどのような予算がつくかがわからない。中学生を受け入れてくれるスポーツ団体、あるいは活動の主体となる団体に対しての何らかの補助、あるいは生活困窮家庭への何らかの補助などについては検討する必要があるというのは、提言に示されている。国の概算要求の様子が見えるのが8月終わり頃だと思うが、言われるとおり、それが見えてから動くというよりは、できるだけ早めに動かした方がいいと思う。

<地域移行支援コーディネーター>

教員は教員の感覚で指導して、地域の指導は地域の指導者としての感覚で子どもに向き合っているというようなことでお互いの信頼関係も徐々に育まれて、役割分担みたいなものが見えてきて、その中でスタイルがそれぞれ違うということとなるのであればいいと思うが、例えば学校の先生がこの部活を通して子どもにどういうことを学ばせたいかとか、あるいはこの部活は子どもにとってどういう場なのかという感覚が他のチームの指導者とずれたときに、話し合いができるような状況はどの部活でもあるのか。

<委員>

基本、話はしている。教員と外部の方の関係だが、指導員がメインでやっている部もあるし、それに補助的に教員が入る場合もある。逆に教員の方がメインでやって、技術的なことを支えていくというような部もあるので、その役割分担を話し合ったかどうかは別にしてそういった状態で今進んでいる。

<地域移行支援コーディネーター>

基本的には休日の活動は地域のクラブでやっているものだとすることで、先生として早島にお住まいで、休日子どもたちのスポーツ活動に関わりたいたのと言って関われる分にはいいが、休日の活動に関わる学校教員であるが学校教員であるというキャラクターを全部捨ててやりなさいと言ってもそれは無理な話だ。子どもにとっても地域の人にとっても、その人が先生であることに変わりはなく、先生の顔をされるのだと思う。やりたいですと手挙げてくださる地域の指導者は非常に今の現状で考えて喜ばしいが、やりたいと言っている人だから、この人がやりたいようにやってもらわないと駄目だとなってしまうと、その指導ではちょっとまずいですとか、ちょっと指導のすり合わせしましょうみたいな対等な関係ができるかというのが結構鍵になるのではないと思う。子どもを取り巻く大人として一緒に育てていくという状況が作られるといいなと思う。他の地域では、スポ少から中学校の部活の外部指導までやっていて、その人がいじめをずっと温存させていたというケースもあり、むしろその人が見ていたからこそ、いじめが残ってしまったということも中にはあるので、ネイティブなこともある。いずれにしても話し合いができる関係になっていけばいいのだろうと思う。指導したいと申し出た方は、その後どうなったのか。

<委員>

予算的にも厳しく、ボランティアというのも何か申し訳なく思っている。1つの部に2人というのは難しい。おそらく教育委員会に連絡が入っているのではないか。

<委員>

あの報道があつてから教育委員会にも3件ほど、興味があるとのお話をいただいているが、兼職兼業できない方やもう既に部活動指導員がいる部活動だった。指導員が増えていけばいくほど指導が手厚くなってありがたい。現状では部活指導員を各部に1人ずつなので、複数人配置できていくと、継続的な指導が可能であったり、1人の指導者にとらわれず、複数の指導員の目で見られることは生徒にとってもありがたいことかと思っている。この4部活以外にも部活動指導員を募集している部で応募していただいております、いい形で影響があるのかなと思っている。

<地域移行支援コーディネーター>

3件ほど連絡があつたが、3人とも入れてないのか。

<委員>

3件のうちの1人は、今進んでいる状態で決定はしていない。

<地域移行支援コーディネーター>

ボランティアでは駄目なのか。

<委員>

ボランティアという形も取れるが、その方は、生徒の親族だった。親族が指導に来ることに関してどうなのか生徒に問い合わせたところ、生徒はそれを嫌がっている。以前にも中学校3年生の生徒のお爺さんにあたる方が指導者で、その方と関係が良くなく、3年生の最後まで続けることができなかつた経緯もあった。また同じ展開だったらやりにくいかと思い、本人に聞くと今はやめてほしいということだったので、1年後にお手伝いいただけないかという話はしている。

<地域移行支援コーディネーター>

いずれにしてもそういう調整があることは非常に大事なことで、むしろたくさん集めていくので、きちんと受け入れるということが必要。学校がこの人に来てもらっていいかどうかを考えているうちは部活のままなので、それは教育委員会や行政の方で考えていただき動いていただかないといけないかと思う。その人が入って大丈夫かということも学校にももちろん問い合わせる必要があり、いわゆる指導者として適正かということも今までは部活動指導員も外部指導員も、校長先生との面談が必ずあつて1枚フィルターとして入っていたが、うちの学校の生徒の目の前に出して大丈夫な人かとそれを見極める。その休日の活動を担ってくれる指導者が適正かどうかという判断は、学校がやるのではなくて、行政のところでやっていただかないといけなくなるだろうと思う。学校に問い合わせがあつた場合、教育委員会にパスをするような形で、うまくできるといいかなと思う。

高梁市だが、打ち合わせではいろいろお話をさせていただいたが、野球部の合同部活動から次の地域移行というところにどのように広がっていくのか、例えば他の種目の部活についてはどうか。

<委員>

他の部活についても、候補がいくつかこちら側の中にあつたが、まだ打診も

してない状態で、できるかなというところで考えている。競技によってはクラブチームがあったりして、地域の指導者をお願いしやすいというものもあれば、うちのスポーツ推進課に競技団体がこういうのがあるよというような情報ももらって、手厚さがどのくらいあるかというところに集約をしているような状態だ。

<地域移行支援コーディネーター>

令和5年度から段階的にということだが、まずは地域でやるのだと言っても、地域の受け入れ側の指導者と校長先生をまず引き合わせないといけないので、ぜひ動いていただければと思う。大学生が頑張ってくれているようだが、謝金はどうなっているか。

<委員>

謝金については、その実績に応じて支払いしている。

<地域移行支援コーディネーター>

バイト代が出ることになると、大勢希望する学生が増えるのではないか。

<委員>

例えば教員を志しているような学生であったり、監督の方にお問い合わせかという打診をして学生を出していただいている。

<地域移行支援コーディネーター>

大学生は、もしかすると非常に重要な人的資源になる可能性があるが、バイト代がで出るとなると、多分岡山大学の学生もやりたいとなって、たくさん来ると思う。そのときに、そんなにお金は出せないということになったときにどう調整するかという問題がおそらく出てくると思う。大学やバイトが許されている高校の場合だと、できる可能性はあるかと思う。そうなると地元との調整が必要になるので、ぜひこれも持続可能な形を考えていただければいいかと思う。

<事務局>

早島町として、移行のスケジュール等を作れた方がいいというお話があったが、提言の56ページの上から二つ目の丸のところに、国の今後の移行期の中での動きが書かれている。国は令和7年度末を一応の目標とするということ踏まえて、今示している総合的なガイドラインを今年度早めに改訂するとしている。その改訂の中で、令和5年度から3年間を改革集中期間として位置づける。そして全ての都道府県において休日の運動部活動の地域移行に向けた具体的な取り組みやスケジュール等を定めた推進計画を策定するとある。つまり岡山県で作成し、それをもとに各市町村においても推進計画を策定することを規定することが適当であると提言に示されている。このため、推進計画や具体的なスケジュールについても何らかの動きを県として行っていき、各市町にもお願いすることになると思うので、ご承知おきいただきたい。この提言は有識者による検討会議の提言なので、この提言を受けて国としてどうするかというのを、今後通知等の形で示してくると思う。これが示されるのが9月、10月になるかもしれないが、この提言を踏まえた、国の通知も注目するところだと思う。

(2) 地域移行支援コーディネーターについて

<事務局 説明>

質疑なし

(3) 運動部活動の地域移行に関する検討状況

<事務局 説明>

<委員>

日本中体連から全中の大会についてクラブチーム等地域クラブを含めて、頑張っている子どもたちが全中大会に参加できるよう、クラブチーム等の参加を認めるという大きな方針が出されている。来年度の県総体については、岡山県内においてもクラブの生徒の参加を認めていくという方向で現在検討しているところである。

ただし、今日またこの後各団体からの意見とか課題をまとめていただいているが、非常に大きな課題が山のようにあり、県中体連としてもそれを全て書くときききれないぐらいのものがある。検討委員会を立ち上げ、今年度4回の開催を予定しており、第1回が6月9日に県中体連の各地区の会長、各地区の理事長、いくつかの専門部の理事長に集まっていただき、どのような大会にしていくか課題を洗い出しているところであるが、たくさん課題がある。いくつか出ているものについて、日本中体連の方から6月に大会の在り方についての大きい課題や特例などが出されているが、全国大会の参加を認める条件のところで、例えば先ほど話にも出たが、ガイドラインの内容が変わる可能性があるということも出た。例えば練習時間であったり、過度にならないようにという形でガイドラインが出ているが、そのようなことが守られているのかどうか。参加資格の中にクラブで頑張っている子どもたちが過度な練習状況になっていないか、ガイドラインを守れているのか。守られているところは例えば、参加を認めていく。しかし、そこを誰が認定していくのか。誰がその審査をしていくのかというような大きな課題もある。

また、それぞれの地域移行にあたっては、同じ地域で過ごしている子どもたちだけではなく、少し広範囲での地域、今は学校単位で出ているので、各支部地区の地区割りということで、この支部には何校中学があって、ここから代表が上がってきますということが、いろいろな地区支部で決まっており、全国でも県をまたいでいるようなケースもあったりするので、そういった地区支部からまた県からになるのかわからないが、どこからの出場が可能になっていくのか、クラブの本拠地なのか、居住地なのか、指導者の方の居住地なのか、そういった地区割りを含めたことも大きな課題として前回の話し合いの中で出ている。

また、引率についてであるが、今の引率は、個人種目に限って外部指導者は校長が認めた場合は引率ができるが、団体種目は、必ず学校の先生が引率するという事になっている。日本中体連の規定自体が変わらないと問題が出てくる。引率の規定の変更も今後日本中体連の動向を見ながら県としても考えてい

くということになる。具体的にすごく身近な問題で、大会をするにあたって、今年度の県総体では、平日から約10日間ずっと続いている。大会は平日である。学校の教員が引率をしており、出張という扱いで生徒引率をしているが、地域移行するにあたって指導者の方々が仕事を当然持っているケースが非常に多くなると、大会運営にあたっては、土日のみしかできない、土日はお手伝いができるというお話をお伺いする機会があった。そうすると現在の大会は会場を押さえるためにはどうしても平日もしていけないといけない。会場を押さえて土日だけで大会を（例えば）運営するとなると、かなりの長期間の大会期間になり、大会運営に当たって、この先生方と地域の方々、クラブの方々と協力して、連携してやっていかないと絶対できない。そういう形になったときに果たして、ある一定期間の大会期日でできるのか。そうなってくると大会規模も考えていかないといけないことになる。役員の確保のことも大きな課題として出ていたのが第1回の検討委員会である。9月に第2回を行う予定としている。

<委員>

高等学校については、各高等学校の実情に応じてということがこの提言で言われて、かなりのトーンダウンされた形ではあるが、これから中学校や市町村のクラブチーム等で育てられて、スポーツの好きな子の育成に対して幼少期からスポーツを通した人間を作っていくかということが進んでいくと思うが、そういった中に高校生がどのように入っていくのかということは今から考えておかないと、高校での学校教育ということにも非常に関係するなと感じた。大会の在り方について、先ほど日本中体連からクラブチームの参加を認める方針であることを発表され衝撃を受けた。クラブチームとか学校外のスポーツ活のチームが出場できるのであれば、もっと大きな競技団体の方とか、そこが大会全体を考えて、その中に中体連が入っていく。そして中学校も参加できるというような形になっていくのではないかと感じた。

（４）関係団体等への意見集約（まとめ）について

<事務局 説明>

<地域移行支援コーディネーター>

各地区から上がってきている団体があるが、どういうルートで集められたのか。

<事務局>

各関係団体等からの意見集約の資料だが、県の推進委員会のメンバーの方々にその方が所属されている団体として、この地域移行についてどのようにお考えになっているかをわかる範囲で集約いただいた。その集約の仕方がまちまちであり、資料をお配りしているがこの資料の取り扱いは慎重に、取り扱い注意でお願いしたい。

A3 資料にある赤磐・加賀の欄に、桜が丘中学校が、上から二つ目の欄の黒丸の二つ目、地域移行を前提に、学校で残すべき部の形を模索していると、令和4年度の桜が丘中学校は、「朝練習なしで週3日上限17時まで勤務時間内で

きることを探っています」というような取り組みをされている。つまり先生方の働き方改革を想定しながら学校としてできる活動はここまでということを探索されている。まさにその子どもたちのスポーツ環境ということを見ると、「学校ができるのはここまでです。それ以外の部分で地域の方でどんなことができますか」というのを考えてもらうにあたって、学校としてはここまでと示している。例えば、もう土日はできませんなど、そこを理解すると何ができるのかというのを地域の方と一緒に考えやすいということはあると思う。これは1つのトライだと思う。それぞれの地域や学校で明確に、うちの学校の部活動をどうするのか、まさに今年度考えてくださいと国も言っているが、それを学校だけで考えるのではなく、設置者である教育委員会、地域の方でこの地域だったらこのスポーツ活動の場が提供できるなどを協議いただき、子どもたちのスポーツ環境をどうするのかを考えていくことが大事だと思う。つまり、最初に学校の部活動をどのように残していくのかとなると、なぜ地域がやらないといけないのかという話になりかねない。学校として何ができるのかというのを、学校としてお考えいただくために今回、県立中にアンケートを実施しているものをお示ししているが、このような形で生徒や教員、さらには保護者の方、どのように思っておられるのかを把握する第一歩になると思っている。

<事務局>

今回地域移行支援コーディネーターの方に出席いただいているが、総合型クラブに中心的に関わっておられる立場で、地域のスポーツクラブから今回の学校の部活動の地域移行の話聞いたときにどう思われたか。

<地域移行支援コーディネーター>

元々、ヨーロッパではそういう考えがあり、クラブというのはドイツとかをモデルにしているので、そのようなことは捉えていた。ただ、地域として、指導者の確保や基本的にはモデル地区もそうだが、指導者が出向いていくというのが基本の形だとは思う。ただ我々も指定管理も行うとそういう場所もあるので、逆に小・中学生が来るということが、どのぐらい可能なのかというのを一つ考え方として捉えている。種目によって団体スポーツや個人スポーツは出向いていくことには難しいところもあるが、競技によっては、それも可能かと思う。

県内にも30~40近くの総合型クラブがあるが、国の方からも地域スポーツ環境を整備するというので、スポーツ少年団の改革ということも出ている。この先スポーツ少年団と総合型というような話も随所のところ出ているが、各団体が、今の現状を地域で連携しているようであるが、個の団体として動いているということがほぼ実情だろうと感じている。スポ少だけでも難しいし、総合型だけでも難しい。県内で総合型が設置されていない市町村もまだあるが、総合型があるから受け皿があるということには直結しない。受け皿としてはそこまではできないが、どういう形で関わられるのか、支援できるのか総合型の立場でいうと、この現状もなかなか把握ができていないクラブが県内にはたくさんあるので、そうした中でやはり地域一帯で支える。その中で平日と土日の部活動は、今、学校管理内と外という形で議論は出ているが、ある程度学校との

繋がりというのも大事にしながら、生徒・先生方、一番は生徒を尊重しながら、それを地域で支えていくわけだが、その子どもの生活面等も踏まえて、全体的に関わっていくためにも情報共有するのがまず大事かなと思う。先ほど大会の在り方（総体）の話もあったが、地域のクラブなどが参加できる環境になることは非常にいいことだと思うが、やはり生徒の取り合いになるのではないかという懸念もあり、例えば勝ちにこだわって追求していくとそれはまた違うのかと思う。様々な課題が本当にたくさんある。真庭市でも検討会議が6月から動き出し、立ち上がろうということで、スポーツ部局や教育委員会、全部で中学校が6つあるが、蒜山から北房と非常に縦に長いので、このエリアも移動のことも含めて、どう対応していくかということも踏まえて、真庭だけではないが、地域で如何に情報共有をしていくかということがまず先決かと思う。

<事務局>

まずは、情報共有が大事という意味でも、今日皆様には部会の中でいろんな情報を共有いただけていると思っているが、先ほどの話の中で地域クラブの指導者の方が学校に指導に行くという1つのやり方もあり、逆に今、中学校の土日の活動を地域でやりましょうという動きにもなっている。今現在、地域で活動しているクラブがあれば、中学生がその既存のクラブに土日は参加させてくださいとならないか。今までは中学生がいなかったが、例えば高齢の方とか大人の人しかいなかったが、一緒に活動することもスポーツ活動の場の地域移行だと思う。部にこだわるのではなく、子どものスポーツ環境をしっかりと見ることが大事だと思う。学校の良さというのも当然あるので、提言の中にも記載があるが、今までの部の中の良さが、地域での活動になっても継続されるように学校とも連携していくし、さらに新しい価値が生まれるように考えていきましょうということが提言には書かれており、そのような考え方も必要と考える。

(5) 地域移行説明会について

<事務局 説明>

<事務局>

地域移行に向けては、自分の地域、自分の中学校、自分が住んでいるエリアでどんなことができるのか、この子どもたちにスポーツ環境をどう提供できるのかということを中心にまずはそれぞれで考えていただく必要がある。そのヒントをぜひこの地域移行説明会で掴んでいただきたいと思いますと思っている。今、赤磐市、早島町、高梁市にそれぞれ取り組んでいただいているが、全く同じようにはできないと思う。こういうやり方もあるのかということを知っていただき、自分のところでどのようなことができるのか、それを関係者で協議しましょうというのが今年度である。ぜひ協議していただく材料を持って帰っていただきたいと思いますと思っている。

<委員>

いろいろなところで意見を聞いていながら赤磐市の中学校の地域移行を進めているところであるが、やはり大きな課題は財源かと思う。スポーツ庁で実践報告がある他県などいろいろなところに問い合わせしても、やはり最後は人

件費や運営費、財源をどうするかなというところに話が行き着いて、お互い大変ですねというところで話が終わってしまう。今日お話を聞いて国の方から8月、9月に関係のことが示されるのであろうと思う。提言の中にも国の方として toto の助成金を使っていくことを考えるとあるが、toto 助成を受けられるのも、法人格であったり、いろいろな制限がある中での助成かと思う。そうすると、やはり県におりてきてそこから各自治体の方に行くお金というのは、限られているのかなと思っている。そのような中でどのように財源を確保するのか、色々な知恵やお互いの取り組みなどの情報を共有できたら一番いいと思う。その辺の知恵ややり方などを教えていただきたいと思っている。また、赤磐市の中で、桜ヶ丘中学校と磐梨中学校のように、真逆のようなところもあり、磐梨中学校は部活動を地域でどのように残していくかというような取り組みだと思っており、桜ヶ丘中学校は勤務の中でいかにして部活動を残していくか、というところで、もう市内の5つの中学校だけでもなかなか方向性というのは難しい。ただ中には市としてどうしていくのか、方向性を定めてほしいと言われる方も多数おられ、やはり県としてのいろんな方向性というのをまたご助言いただけたらと思う。例えば、ある中学校では、制限がある中でやっている、でもある中学校ではいろいろ協力してくれるので制限なく、たくさん活動ができています。そのような中で大会に向けて子どもたちがなかなか思ったように練習ができないので、統一性というのは難しいと思う。土日は地域で、ただその地域移行の部活動という名前が残っているので、その辺も最初に言われたように、難しいのかなと思っている。実際に視察に行ったところでは地域移行が進んでいて、土日が、クラブが受け皿としてあり取り組んでいたが、やはり保護者の方が「部活動なのになんで先生来ないの」という意見があるということを知っている、そういうところのことも知恵をもらえたらと思う。

<地域移行支援コーディネーター>

桜ヶ丘中学校の取り組みは、学校に部活を残す活動というよりは学校教育の一環としての、いわゆる部活動の活動範囲というのはここまでだという再定義するということだと思う。平日の移行ももちろん今後は見据えていかなければいけないことだが、学校の中から、子どもたちが自主的自治的に取り組む文化スポーツ活動がなくなっていくのかということ、それはそれで必要なことだと思う。地域の中で子どもたちが地域の大人と一緒に自分のやりたいスポーツや文化活動を自由にやっていくというのは、これまでも地域スポーツ振興としてあったはずで、学校教育の中で行われる子どもたちが成長するための機会、学ぶための機会としてのスポーツ活動や文化活動というのは、勤務時間内で成立しているはずで、成立しなければいけないことだと思う。桜ヶ丘中学校が平日の5時以降の活動をどうするのか、休日の方をどうするのかということについては、これから検討していくということだろうと思う。行政として自治体として、「この形で移行しなさい」「指導者をこのように集めなさい」「お金はここから取ってきなさい」と、一律に決めることはできないと思うが、ただ、子どもたちの文化活動・スポーツ活動を、地域を挙げて地域全体で支えるという体制作りをしましょう、という大きい捉え方は統一できるはずだと思うし、今

までもそうだったはずなので、基本的には変わらないけれども、学校の文化・スポーツ活動が再定義されることによって地域の側で支えなければいけない領域が広がっているというイメージかと思う。小学生は今既にそうなっているわけで、昔クラブ活動というのがあったが、それもなくなって地域にどんどん移行してるといふのと流れとしては同じかなということなので、岡山市でいうと社会教育課のスポーツ振興班と連携していく部分もあるので、地域のスポーツ環境を教育委員会が、あるいは学校が整備するのかということとそうではない。スポーツ振興担当の方で進めていただくということだろうと思う。

お金の問題は、もちろん補助金の予算を取っていただくこと、国にも検討していただくことはあるが、例えば、自治体全体として企業版ふるさと納税の仕組みを使うことや地元の事業者から自治体で受ける基金として、例えば子ども文化スポーツ支援基金のようなもの、こども未来基金のようなものを自治体として集めて、そこから始めていくような、何かそういう寄付基金のようなものを創設できると持続可能になっていくと思う。今まで学校教育に教育予算としてかけられたものしか財源がないと考えてしまうと、結局行政からお金を降りてこないと動けないだろうという話になるが、地域スポーツ環境の整備も全部ひっくるめての話で、少し幅広に考えていただいて自治体として行政として、どういふお金の集め方をしてどう配分するということまで考えていただいた方がいいのではないかと思う。そういうことも一つの方法かと思う。バスケの toto も始まるので、どこが補助を受けて、それをどう配分するかということも、場合によっては赤磐市スポーツ協会が法人格を取ってそこで受けておいて配分するというのもできるかもしれないし、いくらでも何か方法はあるのではないかと思うので、自由に考えていただいた方がいいのかと思う。

<委員>

土日の活動について、教員が携わらずに地域移行というところを考えていたときに、費用負担の考えで例えば保護者から、会費として1000円集め、それを財源にして教員の兼職兼業に充てたりとか、外部指導者の方の手当等も含めて当てていくような流れを作るときに、来年度以降の大会運営に関わって、基本的に土日で開催されるところで、「私は土日に兼職兼業をかけてないので出ません」となると、それぞれの運営する部活で役員等で多くの先生方に携わっているこの役員業務に関してうまく大会が運営されるのかという不安がある。「もう教員は大会運営に携わりません」と明確になればそういうことを進めていけるが、土日はもう地域移行で外部指導員さんとかを中心にもやってみましょうというときに、多くの先生方が「土日の兼職兼業をかけません」「勤務時間の関係でできません」となったとき、それでも大会の運営をお願いしなすとなったら、うまくいかない部分もあると思う。その辺の先のことを考えて、もし大会運営の役員でやはり教員が携わることになることや、例えばその他の業務が土日に入ってくるということになると、何のために兼職兼業をかけたのか、その辺の土日の教員の役割や分担などがある程度見えてこないとなかなか教育委員会としては指示を出せなかったり、思い切った取り組みができない。

<事務局>

提言の 33 ページにあるように、大会運営は誰がやるのかという部分の不安は、全国的にも検討されている。提言には、大会運営は大会を主催する団体等に所属する職員で大会運営すべきであり、人が足りない場合は、大会主催者が大会開催に係る経費を用いてスポーツ団体等に外部委託したり、アルバイト雇ったりして補充すべきであるという理想が書かれている。つまり、大会主催者はこれぐらいの覚悟をもって大会を開催しないとイケないということだが、今は先生方の子どもたちのためにという思いに依存していたところがあるということで、これからどこまでそこが整理されるのかはわからないが、そこを整理していかないと次に進めないという悩みは共通の悩みなので、ぜひ一緒に考えていきたい。

<委員>

部活動に携わっていただいている先生が、ただその大会に出ることだけが活動の目標ではないけれど、一つの目指すところとして、勝ち負けではなく、成果を発表する場だと自分は思っているので、全国 1 位を決めるとか 2 位を決めることだけではなく、日頃の活動の成果を発表すれば、勝てなくても負けても、子どもたちの成長に繋がるものなので、多くの先生方が本当に手弁当で大会運営に携わっていただいている現状がある。このため、県中体連としても子どもたちの成果発表の場である大会は何としても残していきたい。クラブチーム等が、いわゆる学校枠ではなく、学校代表ではなく参加してきたときに、その大会がその成果の発表の場でないといけない。そこが一つ大きな課題だと考えている。ただ生徒の引率ということで、学校の先生が行く場合については、今までと変わらないが、土日の働き方改革と言われると苦しいところがある。(子どもの指導や成長に携わる者として大切な場と私は個人的には思っているので、そこは何とかしたいという思いである。)

<地域移行支援コーディネーター>

子どもたちの日頃の活動の成果を発表する場であるから、自分たちの学校の子どもたちだけではなくて、教員として市総体・県総体の準備をしようという気持ちの先生方が、責任感や使命感や情熱みたいなものに依存してきたのだと。一方でそういう場を重要だと思っているのは先生だけかという考え方をすると、PTA の組織で何とかできないのかという気もする。その発想に至るには、この地域移行の問題が、学校の先生方と地域のスポーツ指導者だけの問題だと捉えてしまうと PTA での発想にならない。結局地域社会の中で子どもがすくすくと安全に文化スポーツ活動を通して育ててほしいと思っている大人は誰か。その人たちは全員仲間になるはずと考えたら、親はその代表例ではないかと思う。PTA の人たちにそんなお願いなんかできないというのが、もしかすると一般的なのかもしれないが、きちんと地域、保護者を含めた地域と連携して、地域に開かれた学校づくりができてくるかということも一つの証左だ。PTA に大会の役員で誰か出てくれませんか、1 校あたり 5 人ずつ探してますというお願いがどの学校でもできるようになったら、おそらくその学校は PTA の組織がしっかりできて、保護者と連携して学校作りができるようになるのではないかと。広げれば、地域に開かれて地域の人たちが学校にも入ってきて、地域の目が学

校にも入ってきて、学校が地域に開かれてより良くなっていくということがもしかすると将来実現できるかもしれない。そういう地域に開かれた学校づくりや学校を核とした地域づくりなど、そういう話が地域移行のこの話題とセットになると、非常にポジティブなことになるのではないかと思う。中体連主催の大会ももしかすると保護者とか、地域の方々によって支えられる大会にもしできれば、それを応援する人が増える可能性があるので、観客席は子どもと保護者、地域のおじいちゃんおばあちゃんが応援に来るようなことになると盛り上がると思うし、何かそういう、本来あるべき未来の姿のようなものを作っていくきっかけに、地域移行ができるといいなと思う。

<委員>

各市町やそれぞれの立場の先生方のご意見を聞かせていただいととても参考になっている。この前国の検討会議の提言がプレス発表され、本校としては3校連合の野球部で吉備国際大学と、地域への移行ということで動いているが、本校単独の野球部の活動は地域のスポーツ少年団の方も協力をしていただいております、この状況を見られて、地域移行するならもっと早く私達に任せてくれればいいのにとというようなプラスの意見もあるので、その辺の調整も今後していく必要があるのかなと。ただ、全国へ繋がっていく大会の繋ぎ。いろいろな形でこれから移行する間にメリット・デメリットがたくさん出てくると思うので、その辺は知恵を出し合って、子どもたちのためにという一番大切なキーワードになると思うので、そのようなところを全国的に探っていく時代にも入っていくのだろうと考えている。

<委員>

まだまだ現場の先生方に校長からの情報が下りていない。もっともっと情報を得られる場を作って、実際に動いているのはそれぞれの中学校の部活動だと思うので、そこの校長先生や現場の先生方に話がいくような、そういう取り組みをぜひやっていただきたい。それから中体連という大きな枠組みの中でそれぞれの専門部が担ってきた系統的なこのシステムが出来上がってるのを大きく変えないといけないということは非常に大変なことと思う。それぞれの専門部、連盟とか協会など、そこが中心になって動いて大会運営をしていなければ無理だと思う。そこに中体連としても最初は参加をしていただいて、協力していかないといけない。教員、協会、連盟等関わる方の意識が同じ方に向いていかないとうまくいかないと思います。

5 今後のスケジュールについて

<事務局 説明>

意見なし

6 その他

意見なし